



環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業

ESG地域金融の可能性

～共創による持続可能な地域づくり～

取組事例集

事例集の背景と目的

背景

関西広域連合では、関西各地域の環境保全活動団体の協力関係を構築し、環境保全に向けた意識の向上を図ることを目的に、「環境保全活動団体の交流会」を令和2年度に実施した。その中で、環境活動団体が継続的な活動を行うためには、地域内のつながりづくりや資金調達、高齢化による担い手不足の解消が課題としてあげられた。

地域金融機関、地方企業、環境保全活動団体および地方自治体等が連携し、環境活動を進めていくことで、地域の環境活動への資金循環や担い手が育つ社会へと導ける可能性がある。

関西広域連合では、ESG地域金融を通して、環境・経済・社会のつながりを構築することで、関西全体の環境保全に向けた意識が向上されるとともに、地域の環境課題解決に向けた持続可能な活動が実施されることを期待し、本事業を実施した。

目的

本事例集は、地域金融機関や地域の環境活動の担い手となるNPO・事業者・行政等が、ESG地域金融の理解を深めるとともに、先進事例から得たヒントやアイデアを地域での実践に活かすことにより、環境・経済・社会のつながりが構築され、地域の環境課題の解決につながることを目的としている。

※ 本事例集に記載している内容は、令和3年度～令和5年度に実施した「環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業」における講演内容をまとめたものです。

目次

ESG地域金融の可能性 ～各地域での実践に向けて～	・・・ 2
【事例1】地場産業や地域資源の活用による地域課題解決に向けた研究事例 奈良中央信用金庫／一般社団法人大和森林管理協会 「良質な森林資源"吉野材"を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立	・・・ 7
【事例2】大学との連携で社会的企業の認証制度に取り組む事例 龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター／京都信用金庫 「ソーシャル企業認証制度（S認証）」	・・・ 9
【事例3】信用金庫による地域のネットワーク構築や地域密着型事業の支援事例 多摩信用金庫 「地域金融とコミュニティビジネス支援によるまちづくり」	・・・ 11
【事例4】地域内の社会的投資や資金循環に取り組む事例 湖東信用金庫／公益財団法人東近江三方よし基金 連携制度融資「ビーナス」	・・・ 13
【事例5】産官学民連携でローカルSDGsの推進に取り組む事例 のと共栄信用金庫 「ななおSDGsスイッチ」	・・・ 15
取組事例の共有、ネットワークづくりに向けて	・・・ 17

ESG地域金融の可能性 ～各地域での実践に向けて～



令和3年9月29日（水）～令和5年10月16日（月） 多賀 俊二氏 基調講演より
基調講演（全5回）のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。
（視聴期限：令和8年3月31日）

◆基調講演講師：多賀 俊二氏（草の根金融研究所『くさの一ね』代表）



草の根金融（社会課題を解決するため、一般の人が行う手作り金融）を専門とする金融コンサルタント。（一社）全国労働金庫協会で25年間、企画・調査等の業務に従事したのち、2016年4月独立。長期にわたって草の根金融の普及・発展に力を注ぎ、NPOに対する資金調達（ファンドレイジング）や伴走支援でも経験を重ねてきた。中小企業診断士としても、各種補助金20件以上採択等の実績を持ち、「お金の町医者」として、中小企業を資金・財務中心に支援。（ホームページ：<http://tagashunji.net/>）

◆第1回「ESG地域金融とは」

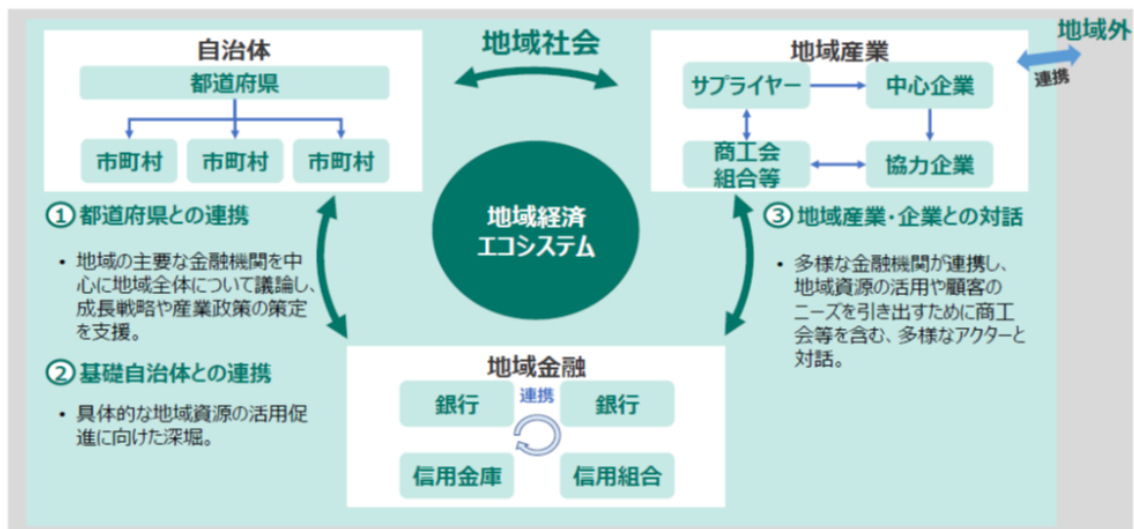
ESG地域金融の定義

《環境省の定義》

ESG地域金融とは、「『地域における持続可能な社会・経済づくり』を拡大するために地域金融機関が期待される役割、すなわち『地域の特性に応じたESG要素を考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンス等の必要な支援』」とされている（環境省「ESG地域金融実践ガイド」より）。

ESG地域金融の概念図

「地域循環共生圏」を目指す(実践ガイドより)

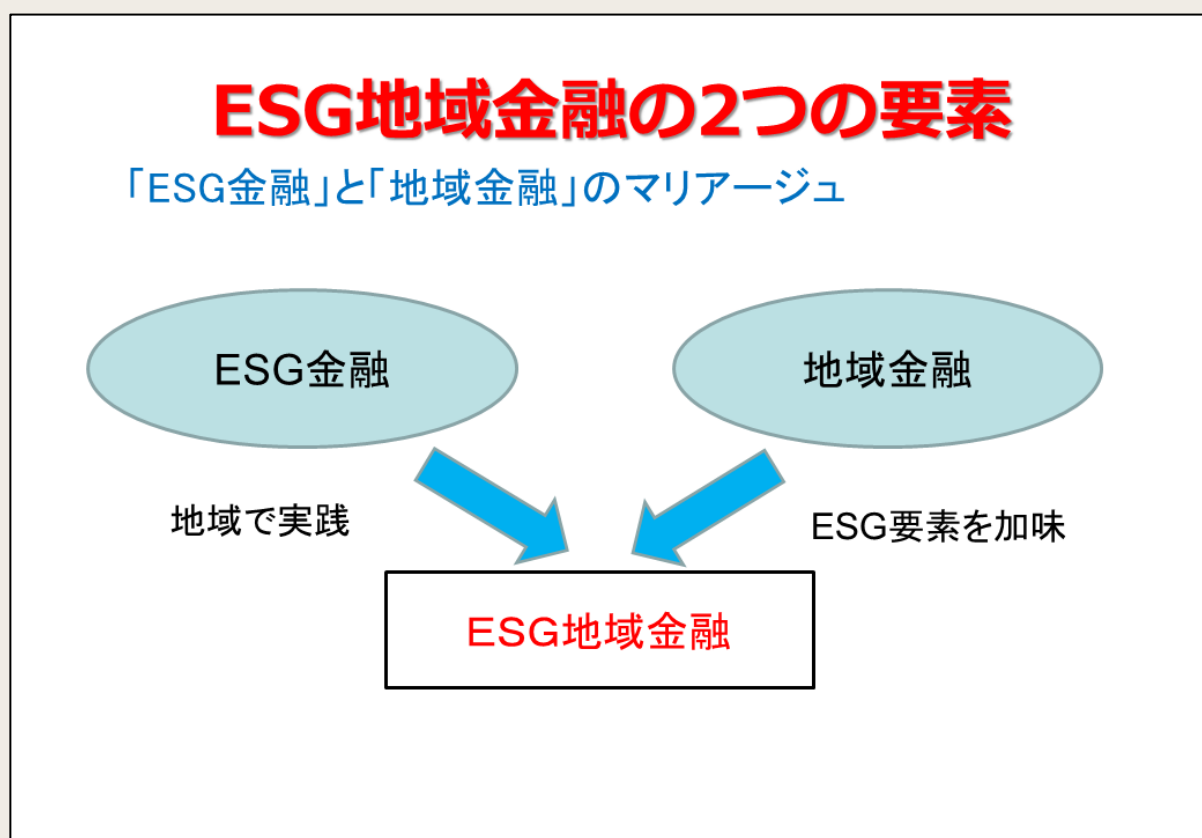


6

出典：多賀氏「ESG地域金融に向けた金融機関・事業者・行政・市民の役割」令和5年10月
※ 環境省「ESG地域金融実践ガイド2.2」（令和5年3月31日公表）の定義変更により、令和5年の講演資料を添付

《多賀氏の定義》

ESG地域金融とは、「E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）の切り口から、住みよい地域社会を創造するための金融」と捉えている。



出典：多賀氏「ESG地域金融とは」令和3年9月

◆第2回「ESG地域金融の進め方」

事業性評価の実施

- 金融機関は、決算書からは見えにくい経営資源（アイデア・ノウハウ・人材・経営者の誠実さ等）を見出すために、借り手企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価し、企業や産業の成長を支援する必要がある。
- 金融機関がESGの切り口から借り手の新商品や新役務につながる要素を見出すことで、融資に加えて、経営計画の公的認定や補助金等の中小企業施策を活用した支援を行うことができる。

創業支援や市民団体支援

- 社会性のある事業や小規模事業の融資の他、相談窓口や創業スクールの設置等、資金支援以外の実施による地域の担い手育成が、地域課題解決につながる。
- 地域課題解決に取り組む市民団体や地域の組織は、サービスの受け手から資金を得ることが難しい。地域を住みよくすることに取り組むNPO等のファンドレイジング支援を、地域金融機関がコンサルティングサービスとして少額ながらも収益化する。

◆第3回 「ESG地域金融とコミュニティビジネス」

コミュニティビジネスとは

市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネス手法により解決する事業のこと。

コミュニティビジネスの意義（3）

コミュニティビジネスは地域になぜ必要か？

- 市民が地域課題の解決を自発的に行おうとするので、地域の活力が高まる
 - 行政や企業が十分に提供できないが、地域社会には欠かせない商品・製品やサービスの提供主体になる
 - 地域課題をいち早く発見し、今までにない革新的な解決方法を提案・実践する
 - 地域の人々が集まり、交流する場づくりを担う
- 地域社会の基盤作りに欠かせない存在

・※ コミュニティビジネスサポートセンターによる定義。
<https://cb-s.net/about/>

15

出典：多賀氏「ESG地域金融とコミュニティビジネス」令和4年10月

コミュニティビジネス支援のメリット

- 金融機関が単独では解決できない地域課題を代わりに解決する存在。
⇒ ESG地域金融を進めるパートナーとなりうる。
- 地域課題を解決するキーパーソンとつながり、金融機関の営業推進の素材となる地域の動きや情報をいち早く知ることができる。

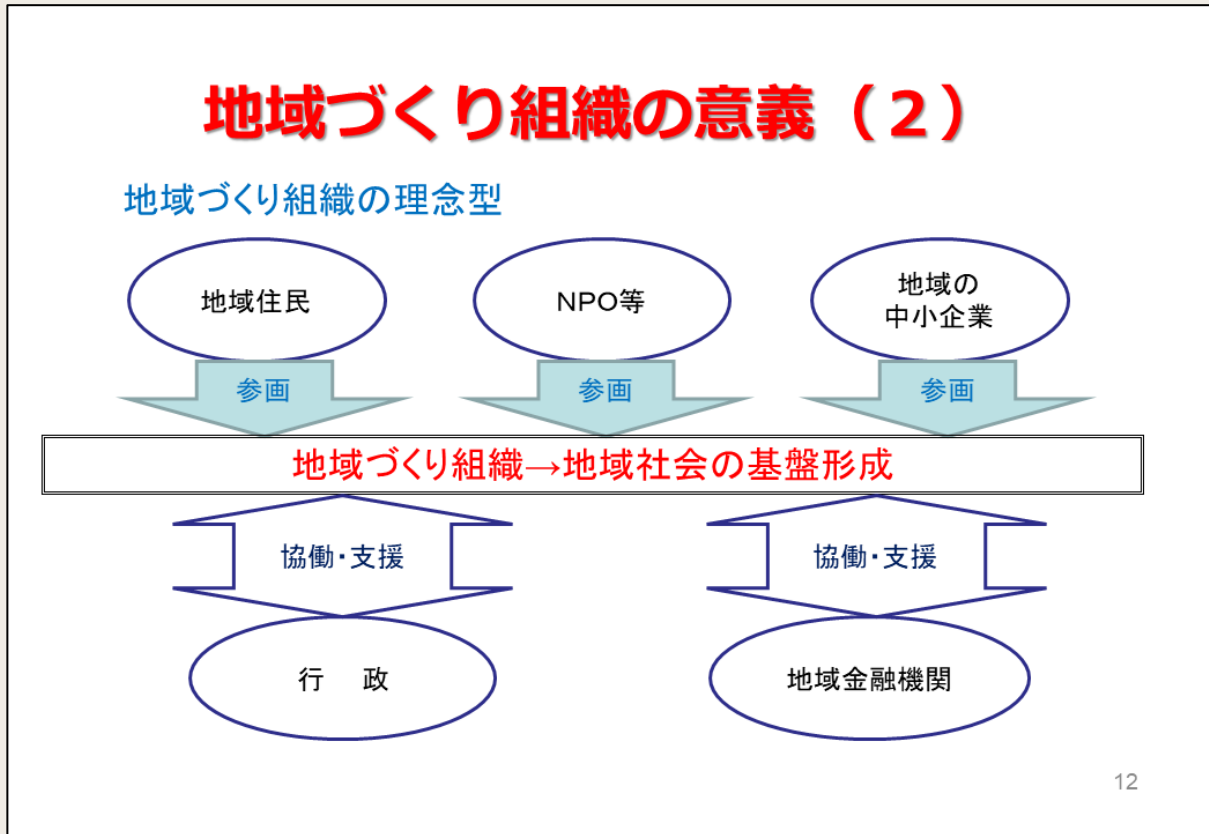
コミュニティビジネス支援の方法

- 営業区域内にあるコミュニティビジネスを把握する。
(創業支援施設、NPOサポートセンター等への訪問)
- コミュニティビジネスの背景にある地域課題を知る。
- 融資やファンドレイジング等の資金調達面の支援を行う。
- 非資金的支援の実施。
(広報支援、ビジネスマッチングや交流会の実施、協働での地域課題解決に取り組む等)

◆第4回「地域づくり組織とともに創造するESG地域金融」

地域づくり組織とは

- 市民（市民個人・NPO・地域の中小企業）が主体的に参画して、地域社会の基盤づくりに取り組む組織のこと。
- 様々な組織に横串を刺す役割を担う。



出典：多賀氏「ESG地域金融と地域づくり組織」令和4年11月

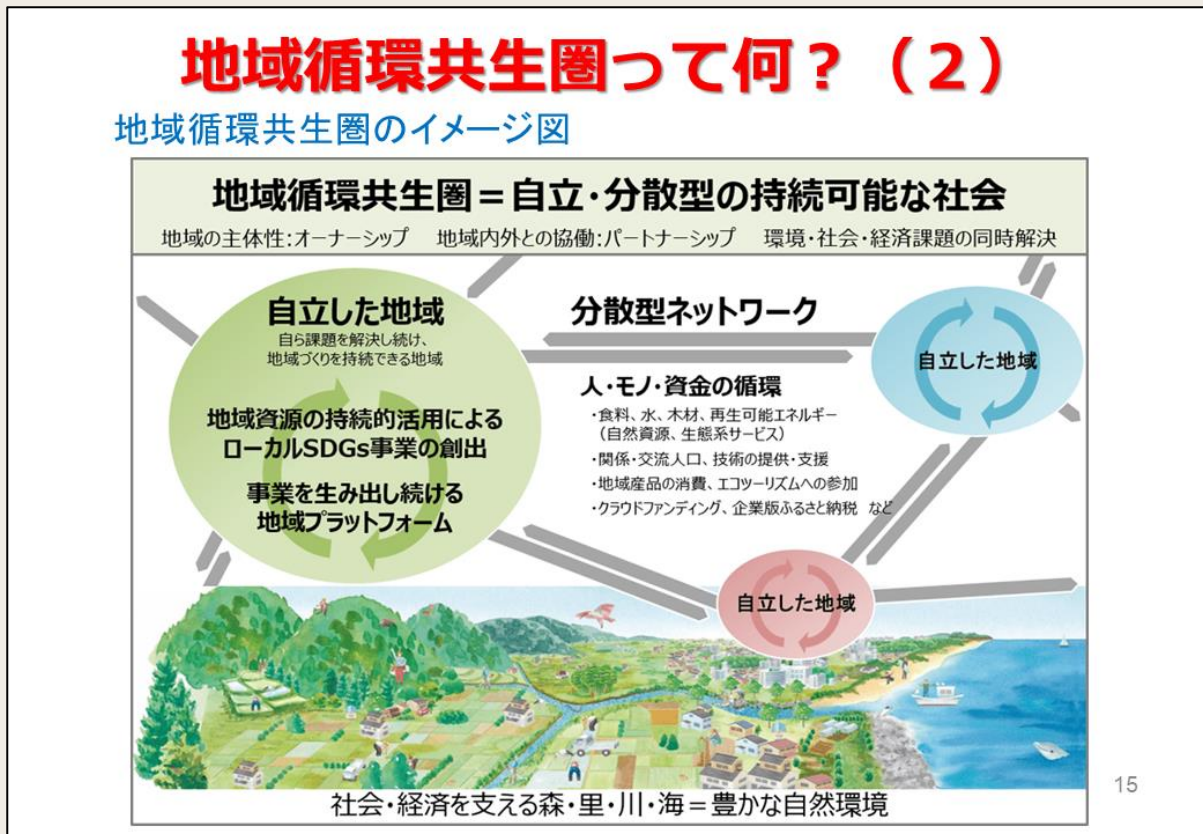
地域づくり組織との協働によるESG地域金融

- 以下のような地域の実情に詳しい地域づくり組織と協働し、ESG地域金融に取り組む。
 - ・ まちづくりNPO／企業：地域活性化課に特化したまちづくりに取り組む組織
 - ・ 中間支援組織（NPOセンター等）：NPOの経営や事業支援、他の主体とつなぐ役割を担う
 - ・ コミュニティ財団：地域社会の資金を地域課題解決に循環させる
 - ・ 地域の居場所（コミュニティカフェ等）：地域内の交流や支援を通じて地域社会の基盤づくりを行う組織
- 地域金融機関による融資の社会性審査を地域づくり組織に担ってもらう。
（例）近畿ろうきん「きょうと市民活動応援提携融資制度」
- マッチングや助成制度等、金融機関の本業以外の業務や非資金的支援の面で地域づくり組織と連携する。
（例）東京都「女性・若者・シニア 創業サポート制度」
- 収益性の高い事業ばかりでなく、地域課題の解決や地域資源の活用につながる事業に目を向けることが、将来的に顧客の拡大につながる可能性がある。

◆第5回 「ESG地域金融に向けた金融機関・事業者・行政・市民の役割」

ESG地域金融と地域循環共生圏

- 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていくローカルSDGs事業を生み出し続けることで、地域課題を解決し続け、自立した地域をつくとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- 社会性と経済性の両方を追求し、相利共生（集団・群れとしての共存）を大切にしているゼブラ企業が注目されている。
- 地域循環共生圏には、ローカルSDGs事業の担い手、支えあいのコミュニティを地域の多様な主体が助け合って育むことが必要。そのための資金の流れを作ることがESG地域金融につながる。



出典：多賀氏「ESG地域金融に向けた金融機関・事業者・行政・市民の役割」令和5年10月

ESG地域金融の実現に向けた各主体の役割

- 地域金融機関
 - ・ 営業店 コミュニティの課題把握、担い手の発掘
 - ・ 本店 全社で取り組む方針や仕組みづくり、評価制度等に取り組む
- 事業者
 - ・ ESGの視点を入れた事業に取り組む
 - ・ 金融機関にノウハウ提供や事業提案を行う
- 市民
 - ・ 地域の担い手として主体的に取り組む
 - ・ ソーシャルな商工会のような役割を担う
 - ・ 市民による資金循環（コミュニティ財団やNPOバンク、ソーシャルビジネスに融資する組織等）にチャレンジする
- 行政
 - ・ 地域内の横連携を促す
 - ・ 特定創業支援事業や、ソーシャルビジネス向けの支援を拡充する
 - ・ ESG地域金融に関する政策を省庁横断的に現場で消化するための翻訳機能を担う
 - ・ 現場の声や課題をまとめて政策提案する

事例 1

奈良中央信用金庫／一般社団法人和森林管理協会 ESG地域金融促進事業 「良質な森林資源"吉野材"を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立」

◆地場産業や地域資源の活用による地域課題解決に向けた研究事例



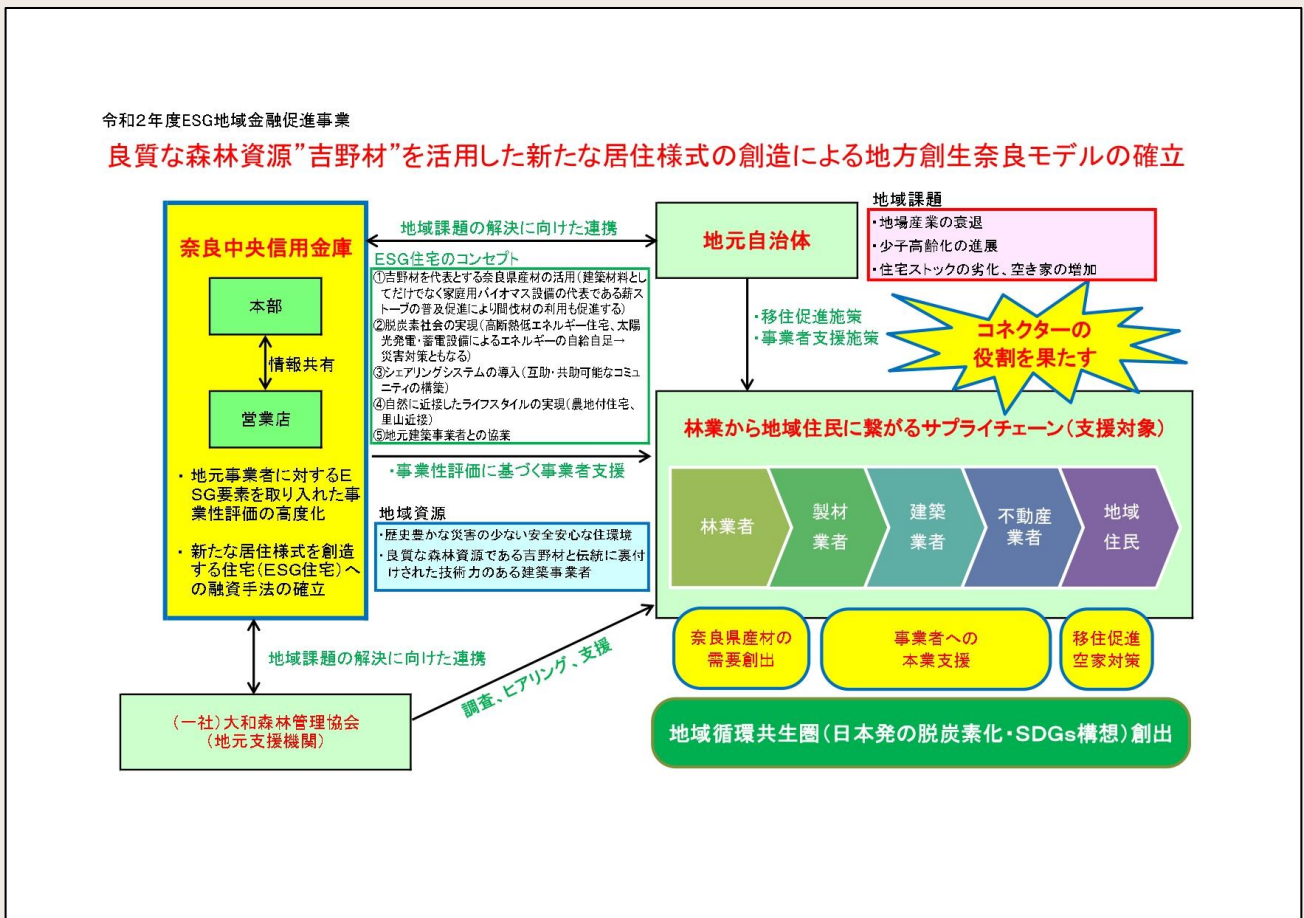
令和3年9月29日（水）「ESG地域金融の可能性」事例紹介より
《事例紹介者》奈良中央信用金庫：山田 章生氏、一般社団法人和森林管理協会：谷 茂則氏

事例のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。（視聴期限：令和8年3月31日）

概要

- 奈良中央信用金庫は、2020年に環境省「ESG地域金融促進事業」を受け、一般社団法人和森林管理協会と共に、「良質な森林資源"吉野材"を活用した新たな居住様式の創造による地方創生奈良モデルの確立」に関する研究を実施。
- 研究成果として、奈良県産の木材を使った木造の賃貸住宅群（ESG住宅群）の構想が創出された。
- ESG住宅群の構想では、薪ボイラーや薪ストーブ等の導入により、利用用途のなくなった雑木林や吉野林業の有するスギ・ヒノキの資源を有効利用するエネルギーインフラの設置も検討。遊休森林の貸出システムや遊休農地の利活用に向けた仕組み等、プラットフォームのようなESG住宅群づくりによって、奈良県北葛城郡王寺町周辺の地域内での資源循環や地域・土地の価値を上げるための研究を行った。

事業スキーム・体制図



出典：奈良中央信用金庫「ESG地域金融促進事業スキーム図」令和3年9月

取り組みのきっかけ

《奈良中央信用金庫》

- 大和森林管理協会から、環境省事業を活用した吉野林業の再興や地域の活性化につながる取り組みに関する提案を受けたことがきっかけ。
- 大和森林管理協会との協働取り組みを通して、奈良県の地域課題である①地場産業の衰退、②少子高齢化の進展、③住宅ストックの減少や空き家の増加の3点に対し、地域資源（地域の強み）である「歴史豊かな災害の少ない安心安全な住環境」と「良質な森林資源である吉野材と伝統に裏付けされた技術力のある建築事業者の存在」を活かして問題を解決することがESG金融の取り組みであると考えた。

《大和森林管理協会》

- 林業セクターは林野庁の造林に関する資金を使用した事業が多いため、環境省からの資金を活用したいと考えた。
- 林業の課題である小規模点在型の森林を集約化するために、不良財産となっている森林の保有者（資産家）と連携する際の橋渡し役として、地域金融機関（奈良中央信用金庫）への協力を依頼した。

事例のポイント

- 奈良中央信用金庫は、大和森林管理協会とパートナーシップを組んだことで今まで入手できなかった地域情報を入手した。
- 大和森林管理協会は、奈良中央信用金庫に工務店等とのパイプ役になってもらう等、今まで縁をつくりにくかった企業等との関係性づくりができた。
- ESG地域金融促進事業では、地域の事業者や地域住民、自治体との連携・協働での取り組みが必須であるため、大和森林管理協会と連携ができた。

取り組みの振り返り

- 奈良中央信用金庫の支援対象は、直接の顧客となる建築事業者や不動産事業者がメインであるのに対し、大和森林管理協会は山や林業の事業者が支援対象であり、それぞれの支援者が異なるため協働で事業を進めることが難しかった。
- 地域産業の衰退化や少子高齢化、空き家の増加を食い止めること等、共通の目標を持ち共有しながら事業に取り組むことで、役割分担をうまくできることが分かった。
- 奈良中央信用金庫とパートナーシップを組んだことで、大和森林管理協会の信頼獲得につながった。

今後の展望

- 地域の森林資源を保全・保護するために奈良県産の木材の需要を創造していくことが目標。ウッドショックにより国内産木材の需要が高まったが、奈良県の林業では、急激な需要の増加に供給が追いつかなかったことを受け、林業再興の必要性や持続的な林業を育成する重要性を感じている。
- 奈良中央信用金庫では、ESG地域金融に関する具体的な取り組みとして、事業性評価にESG要素を取り入れ、地域事業者のSDGsに対する取り組みを評価する仕組みを構築している。
- 本事例では住宅に関する研究を行ったが、現在は同じ地域における事業物件について計画を進行中。

ESG地域金融の実践に向けたアドバイス

- 奈良中央信用金庫では、林業者、製材業者、建設業者、不動産業者、住民等のサプライチェーンを支援することが信用金庫の役割であると定義して事業に取り組んでいる。地域課題を地域住民や地域の事業者・団体に解決しようということであれば、気軽に地域金融機関に相談に来てほしい。

事例2

京都信用金庫／龍谷大学ユヌスソーシャルビジネス リサーチセンター 「ソーシャル企業認証制度（S認証）」

◆大学との連携で社会的企業の認証制度に取り組む事例

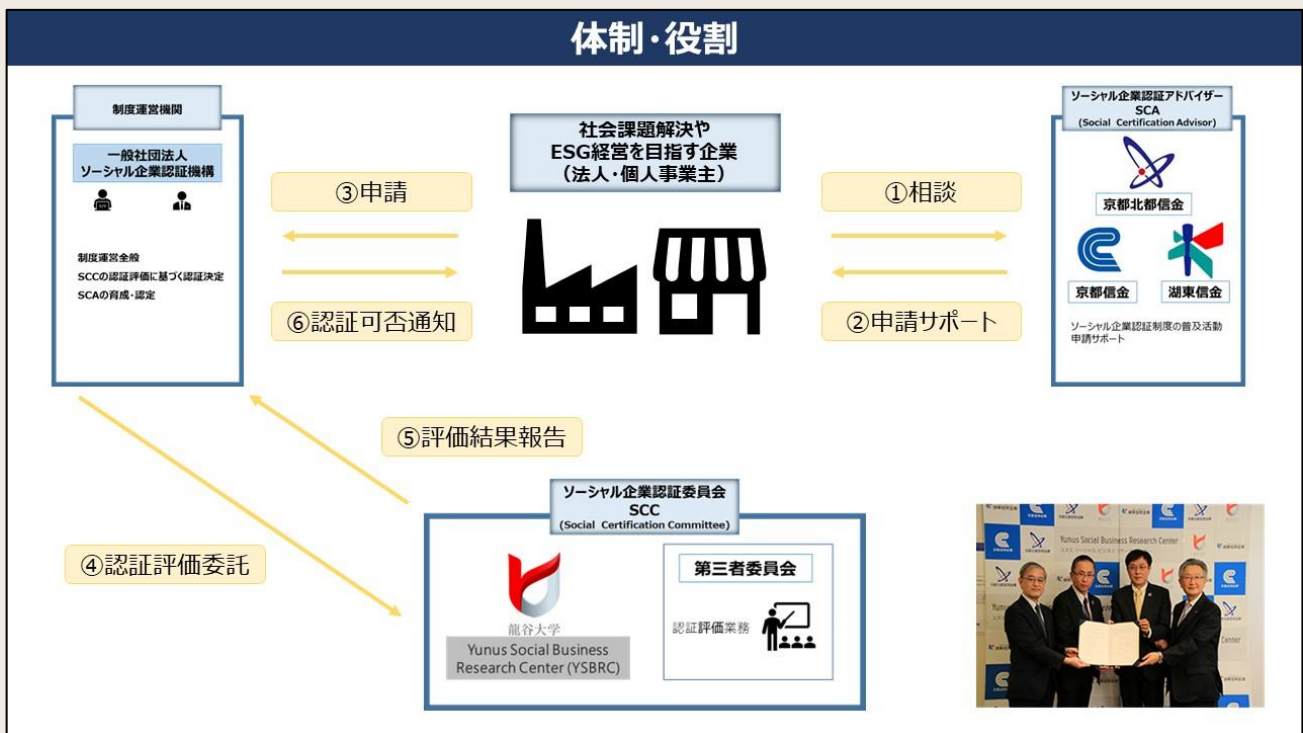


令和3年11月8日（月）「ESG地域金融の可能性」事例紹介より
《事例紹介者》龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター：白石 克孝氏
京都信用金庫 理事・ネクストコミュニティ共創部：山口 一剛氏
事例のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。（視聴期限：令和8年3月31日）

概要

- 2021年に京都信用金庫、京都北都信用金庫、湖東信用金庫の3つの信用金庫が、龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター（YSBRC）と共に、中小企業のESG経営を促す認証制度であるソーシャル企業認証制度（S認証）を創設。
- 信用金庫3機関とYSBRCの4者間で締結された協定をもとに、社会課題の解決やESG経営を目指す企業に対し、経営方針や事業内容、社会的インパクト等を基準に評価・認証を行うための制度運営機関として、一般社団法人ソーシャル企業認証機構が設立された。
- S認証はYSBRC内に第三者認証機関として設立されたソーシャル企業認証委員会（SCC）で認証評価を行う。
- 各支店の営業職が担当地域でソーシャルな事業を行っている事業者・市民団体に認証の説明や認証取得を促す役割を担っている。

事業スキーム・体制図



出典：京都信用金庫 「ソーシャル企業認証制度について」 令和3年11月

取り組みのきっかけ

- 京都信用金庫は、事業や理念に共感を呼びファンを獲得している企業こそが、事業を長期的に続けられる結果を生み出していることを、より多くの企業に理解してもらうための仕組みとして、S認証にいきついた。

事例のポイント

- 各支店の営業職がソーシャル企業認証アドバイザーとして、地域の企業にS認証を促す役割を担うことで、持続可能な社会創出のマインドを持つ職員の育成につながっている。
- ソーシャル企業認証アドバイザーとして動く若い営業職の中には、「ソーシャルとは何か」や「企業がソーシャルである意義」が浸透してきている。
- 認証を受けた企業が各々のソーシャルな部分を見直し、社会に役に立っていると認識することで、企業自身や従業員の意識に変化がみられる。

取り組みの振り返り

- 他組織や他銀行とパートナーシップを結ぶ際は、ビジョンや方向性を共有することが重要であり、対話の時間をたくさんとることでより良い事業ができることが分かった。
- 根本的な理念が同じであればパートナーとなりうる。
- 多少の意見の相違があっても話し合いで解決できる信頼関係づくりが成り立っていると感じる。

今後の展望

- 現行認証では、まず企業自らが持つソーシャルな部分に気づくことに主軸を置いているが、今後はその気づきをより深く見える化し実践する、二段階目の制度設計を進めている。

ESG地域金融の実践に向けたアドバイス

- 市民団体は行政とのパートナーシップを考えがちだが、地域金融機関は自治体以上に地域の課題や資源に精通しており、よきパートナーになる可能性がある。
- 直接連携するのが難しい場合は、すでにつながりのある大学や企業等の他組織と連携し、地域金融機関との関係づくりや活動を知ってもらう機会を設けることで、連携・協働につながると思う。

事例3

多摩信用金庫 「地域金融とコミュニティビジネス支援によるまちづくり」

◆信用金庫による地域のネットワーク構築や地域密着型事業の支援事例

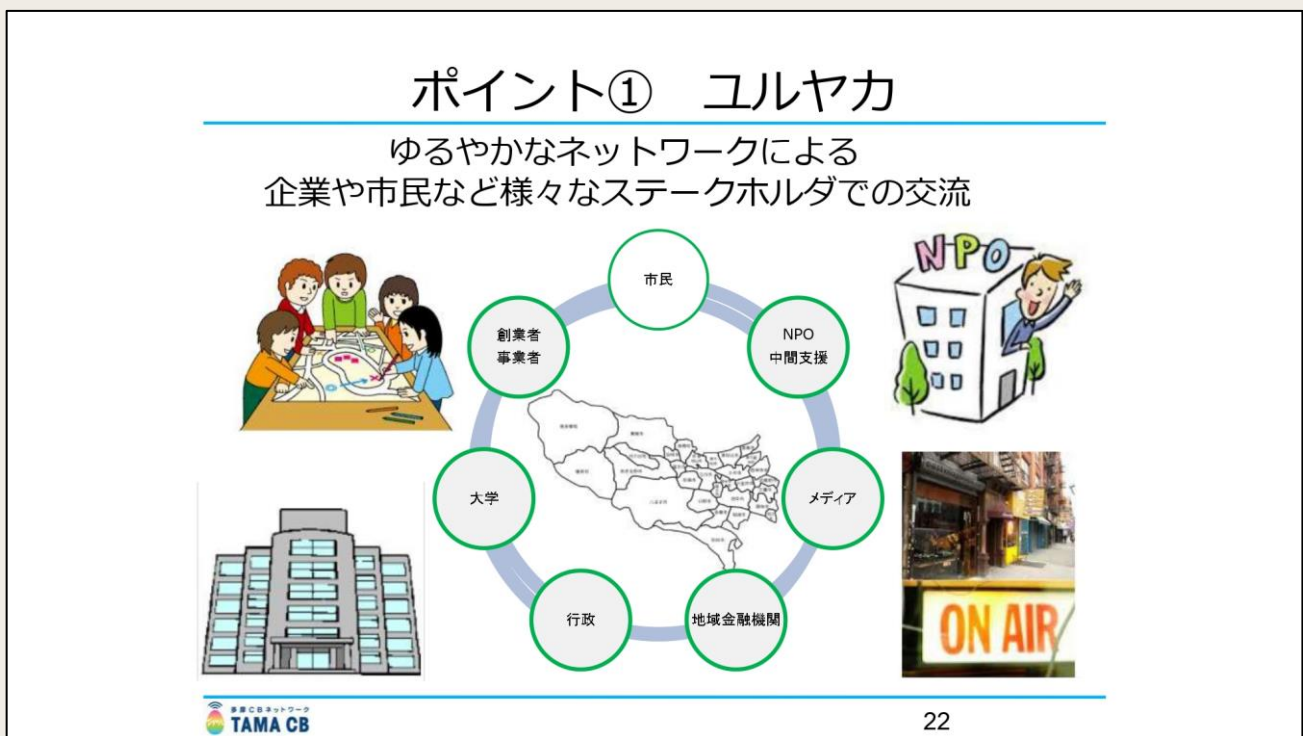


令和4年10月17日（月）「ESG地域金融の可能性 実践への踏み出し方」事例紹介より
《事例紹介者》元多摩信用金庫 地域連携支援部/多摩大学 経営情報学部教授：長島 剛氏
元まちの情報誌『たまら・び』編集担当：利根川 芙海氏
事例のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。（視聴期限：令和8年3月31日）

概要

- 多摩信用金庫は、地域支援の一環でまちの情報誌『たまら・び』を企画・発行。地域密着型情報誌として、地域住民（市民レポーター）の協力のもと、多摩地域の各市町村に信用金庫職員が取材を行い、市民参加型の雑誌制作を行った。
- 多摩信用金庫はNPO法が施行された1998年からコミュニティビジネス支援に取り組み、多摩地域への取材やネットワーク構築を通して、コミュニティビジネスの種となる事業を発掘してきた。
- 多摩コミュニティビジネスネットワーク（以降、多摩CBネットワークと略す。）の運営やネットワークづくりに加え、創業支援や融資も行うことで、地域の信頼獲得に取り組んできた。

事業スキーム・体制図



出典：長島氏 「地域金融機関によるコミュニティビジネス支援」 令和4年10月

取り組みのきっかけ

- 信用金庫は年金振込が多いことから、プレシニア層の利用者増加を目的に創設した会員制サービス「多摩らいふ倶楽部」の会員サービスのひとつとして、『たまら・び』の発行を開始した。
- 情報誌の取り組みは、地域金融機関が地域のネットワークに関わっていく方法の1つだった。
- 多摩CBネットワークは、2009年に開催した「多摩コミュニティビジネスシンポジウム」の参加者有志のメーリングリストができたことがきっかけ。

事例のポイント

- 信用金庫職員が多摩の各地域に取材に行くことで、地域の生の声を聞くことができ、職員の成長や新たな人材の発掘につながった。
- 多摩CBネットワークは、年1回のシンポジウム開催を通して、企業や市民等の多様なステークホルダーの交流を行っており、ユルヤカナつながりづくりや市域を超えた広域連携、飛び地連携が生まれる場づくりの役割を担っている。
- 多摩信用金庫が多摩CBネットワークの運営の中で、地域の中間支援機能をもつ団体・NPOとの連携や情報伝達を行うことで、芋づる式に熱意のある市民への情報伝達が可能となり、草の根的な活動やコミュニティビジネスの種となる活動の発掘及びネットワーク拡大につながっている。
- 多摩信用金庫で融資やネットワークづくりの支援を行ったベンチャー企業が、地域住民や地域事業者を支援するコミュニティビジネスに発展してきている。

取り組みの振り返り

- 多摩CBネットワークは、ネットワーク作りの一環として行った活動だが、それにとどまらず、取り組みを通して多様な人材が集結し、情報を共有することで、連携・マッチングが生まれ、まちの活性化やコミュニティビジネス支援を促進する結果となった。
- 融資だけでなく、もともとの役割である地域の人々との交流を通して課題解決に取り組むことで、信用金庫の価値向上や地域で必要とされる信頼を獲得できた。
- 信用金庫が裏方となり活動を応援する仲間づくりやマッチングを行うことで、まちの活性化につながることが分かった。
- 信用金庫の職員は現場を回るため、地域課題や悩み等の現場間が分かる職員が多い。地域に入ることによって地域の変化に敏感になり、草の根的な活動やコミュニティビジネスの種の発掘につながった。

ESG地域金融の実践に向けたアドバイス

- 企業は人なので、地域金融機関や地域の他の組織との連携は担当者によるところもある。良い人に当たるまで継続することや、会う機会を増やすことで受け入れられることもある。
- 信用金庫や行政とのつながりづくりにおいて、個人のSNSでつながる方法がある。個人の興味関心が見えてくるので、連携に活用できることがある。
- 地域内で地域課題解決に取り組む人たちは、地域から離れられない人同士、仲間として連携・協力できる。

事例4

湖東信用金庫／公益財団法人東近江三方よし基金 連携制度融資「ビーナス」

◆地域内の社会的投資や資金循環に取り組む事例



令和4年11月18日（金）「ESG地域金融の可能性 実践への踏み出し方」事例紹介より
 《事例紹介者》湖東信用金庫 地域振興部 課長：村田 清治氏
 公益財団法人 東近江三方よし基金 常務理事/事務局長：山口 美知子氏
 事例のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。（視聴期限：令和8年3月31日）

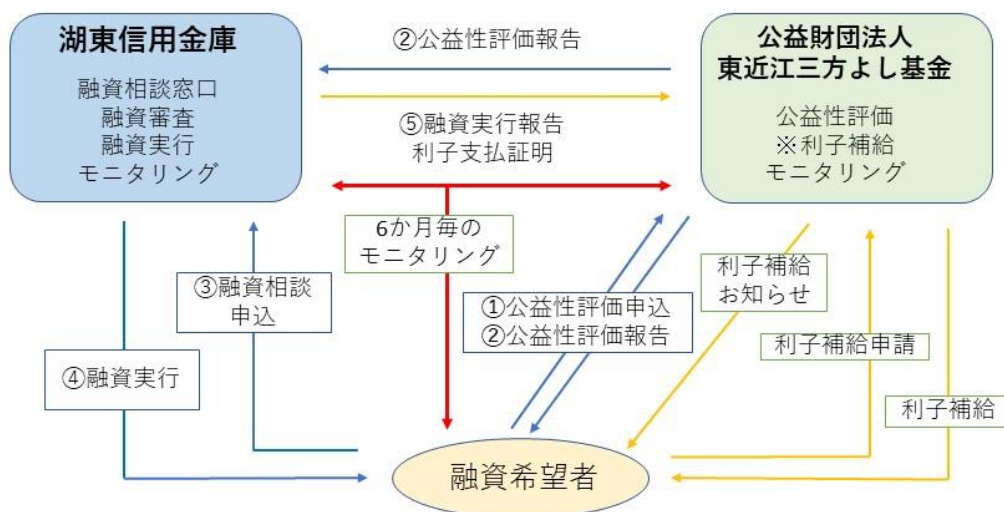
概要

- 湖東信用金庫は、2021年4月に公益財団法人東近江三方よし基金と連携して、東近江市内で取り組む公益性の高い事業に融資する、制度融資「ビーナス」を創設した。
- 融資を希望する事業者は、東近江三方よし基金に公益性評価の申請を行い、評価の報告書とともに湖東信用金庫に融資申込を行う。一定の基準以上の評価を得た事業者にのみ融資を実行する。（令和4年11月時点で3社に融資）。
- 制度融資「ビーナス」では、東近江三方よし基金が一部利子補給を行う。

事業スキーム・体制図

湖東信用金庫・公益財団法人東近江三方よし基金連携制度融資「ビーナス」：仕組図

	制度概要
融資限度額	500万円
融資期間	7年以内（うち元本2年以内据え置き可）
利率	長プラ+1%（固定）（1%利子補給あり）
取扱金融機関	湖東信用金庫
公益性評価	公益財団法人東近江三方よし基金



出典：湖東信用金庫「連携制度融資『ビーナス』」令和4年11月

取り組みのきっかけ

- 東近江三方よし基金は、地域内のお金の回り方を変えることで地域課題を解決することを目指して立ち上がったコミュニティ財団。地域循環分析から、地域で循環しているお金を地域が望むまちづくりに還元したいと考えたことがきっかけ。
- 社会的投資をローカルで実施するために、東近江三方よし基金から湖東信用金庫に提案し、ビーナスができた。

事例のポイント

- 半年に1回、湖東信用金庫と東近江三方よし基金がともに融資先のモニタリングを実施する。立場の異なる二者が、同じスタンスで融資先の事業に対して伴走支援を行っている。
- 事業評価は、湖東信用金庫によるビジネス面での評価と東近江三方よし基金による地域への公益性評価の2つの側面から行う。
- 公益性評価は、環境、地域経済、社会課題の3つの視点を設定し、地域経済への貢献度や地域、自然、人と人の関わりを増やすことにつながるかを評価する。

取り組みの振り返り

- 融資にあたって、信用金庫とコミュニティ財団の双方で事業評価を行うことで、ビジネスとしての数値計画や地域貢献の視点等、互いを補完することができた。
- 東近江三方よし基金による公益性評価は、支援事業の強みの発掘や深度のある事業理解につながる。
- モニタリングを共にすることで、事業の継続性をみる視点やポイントを学ぶことができた。事業の開始当初はうまくいかないことが多いが、金融機関のノウハウや長年にわたる経験を通じて、お金に関する長期視点での見方が分かった。

融資先の事例

1. 愛のまち合同会社「i・mart」／スーパー再建による持続可能な地域課題の解決
運転免許返納した人が気軽に買い物できる仕組みづくりを行い、見守りサービスを兼ねた宅配サービスや、移動販売による町内住民同士の集いの場づくり等に取り組む。
2. 株式会社BASYO／砂栽培に農福連携事業
地域の人＝地域資源と捉え、農業事業を通して8050問題に取り組み、働く場所や集う場所を創造する。また、農業事業では地域の未利用資源である遊休農地を活用し、環境にやさしい砂栽培を行っている。
3. 株式会社いろは／五個荘金堂地区内での空き家活用事業
分散型ホテル事業等で地域内に点在する空き家改修や、近江商人屋敷を改修・活用し、地区内の景観や賑わいを創出し、空き家問題と地域活性化による地域の若返りを目指している。

ESG地域金融の実践に向けたアドバイス

- ビーナスは東近江市内に限定している融資制度だが、現在3つの事業に融資を行っており、担当者の所感としては多いと感じる。
- 地域のためになる取り組みや事業への支援を増やしていきたい。

事例5

のと共栄信用金庫 「ななおSDGsスイッチ」

◆産官学民連携でローカルSDGsの推進に取り組む事例

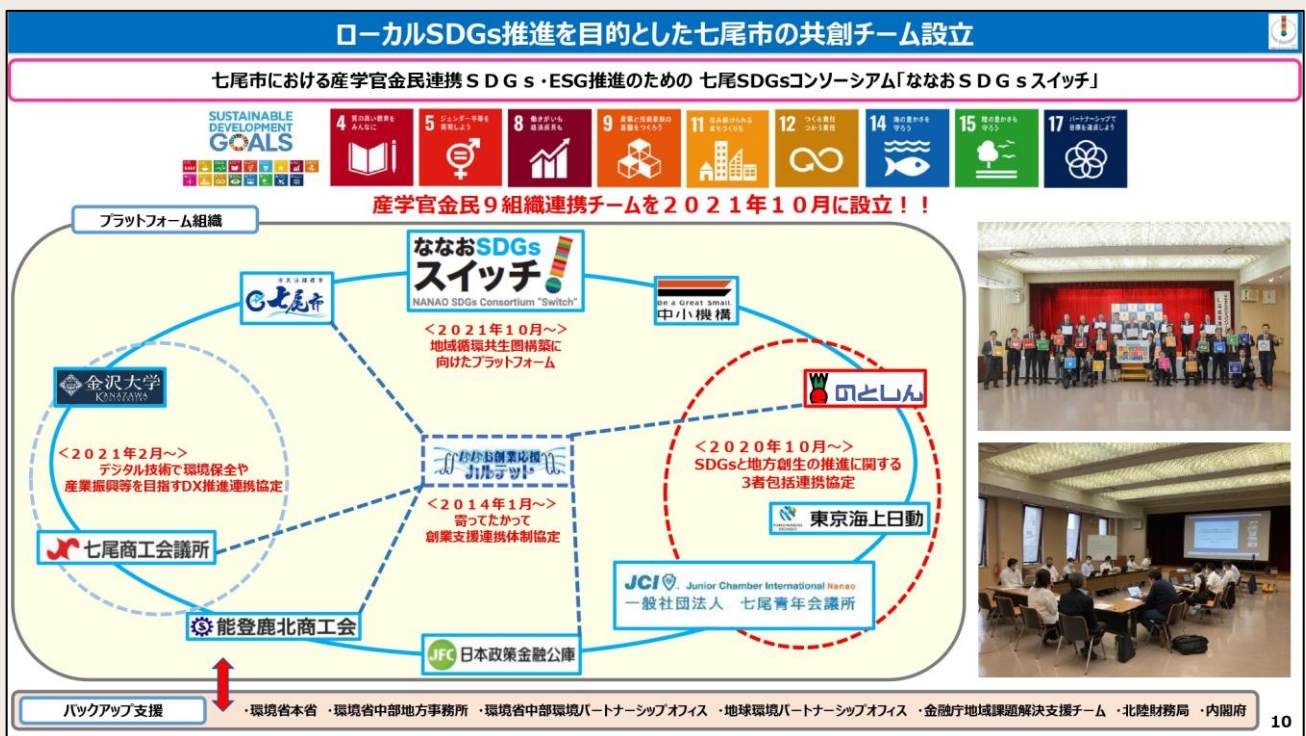


令和5年10月16日（月）「ESG地域金融の可能性 共創による持続可能な地域づくり」
事例紹介より
《事例紹介者》のと共栄信用金庫 業務企画部兼総合戦略部 次長：入口 翔氏
事例のアーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。（視聴期限：令和8年3月31日）

概要

- 2021年10月に、のと共栄信用金庫が持続可能な七尾市の実現を目指し、経済界を中心とした9団体による産官学民SDGsコンソーシアムとして設立。
- ななおSDGsスイッチでは、経済面でのアプローチを最終段階として、地域におけるSDGsの推進やシビックプライドの醸成に取り組み、地域のあらゆる主体のジブンゴト化に注力している。
- 経済面の支援については、事業支援コンソーシアムの各機関が支援できることを持ち寄って支援メニューを作った。相談者のニーズに合わせて、必要な支援メニューを組み合わせる。
- 七尾市は取り組みを通じて、ななおSDGsスイッチの目標でもあった「SDGs未来都市」に選定された。

事業スキーム・体制図



出典：のと共栄信用金庫「ESG地域金融に向けた金融機関・事業者・行政・市民の役割 地域金融とコミュニティビジネス支援によるまちづくり」令和5年10月

取り組みのきっかけ

- 少子高齢化や人口減少、事業所数の減少が進んでいる地域を持続可能な地域にするべく、商工会・商工会議所、日本政策金融公庫、信用金庫、市役所が協定を結び、あらゆる業種の創業支援を行う「ななお創業応援カルテット」を始動。地域の衰退が信用金庫の持続可能性に密接に関係していることから、信用金庫による地方創生が必要と考えた。
- 七尾市での地域や企業の将来に対する不安感とSDGsに取り組むうえでの課題に関する意識調査の結果から、経済面の施策づくりの前に地域における土壌づくり（需要創造）を行う必要があると考えた。
- 信用金庫は、地域のハブ拠点として地域情報を集積させ、地域になくてはならないという価値を高めながら、地域の持続性に取り組むことができると考えた。
- のと共栄信用では、政策等で非金融サービスの推進や地域で取り組みやすい環境整備が進められていることから、面的支援業務として「ローカルSDGs（地域循環共生圏）」の推進が合致するという一方で、ななおSDGsスイッチの取り組みを始めた。

事例のポイント

- のと共栄信用金庫が中心となってコンソーシアムを運営している点。
- ななおSDGsスイッチでは、一部のプレイヤーだけでは活動に限界があり、地域全体での拡張性がないことから、シビックプライドの醸成やSDGs・地方創生に対する理解を促進する「七尾版ESD」により、地域の持続可能性に貢献するアクティブプレイヤーの育成に取り組む。
- 地域密着型の金融の担い手として、持続可能な経営支援と地域再生に資する支援を行い、地域での経済循環の役割を担っている。

取り組みの振り返り

- 七尾市の「和倉温泉」、「能登島」、世界農業遺産（GIAHS）である「能登の里山里海」等、市民が地域の価値や魅力を再認識する必要があることが分かった。
- 共創による取り組みでは、強みを集結し弱みをカバーしあう体制づくりと、各組織の主体性が維持される仕組みづくりが必要である。弱みの部分は目をそらしがちで機会損失の可能性がある。
- 本来の目的に対して効果的な方法を、施策の受け取り手や事業の対象者のあらゆるニーズを考え、手法を検討することが大切だと分かった。

今後の展望

- SDGsスイッチでは、SDGs経営支援パッケージをはじめ、社会・地域課題解決事業を積極的に支援する仕組みづくりを行う。
- ローカルSDGs・ESD推進による「ローカルSDGs（地域循環共生圏）×観光教育×EBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策）」プロジェクトを実施する。

ESG地域金融の実践に向けたアドバイス

- 金融機関の連携として、つながりのある行政に働きかける方法がある。地域金融機関は、自治体の戦略会議にかかわっていることが多いため、すでに関わりのある行政や担当部署を巻き込むことで、金融機関を巻き込める可能性がある。

取組事例の共有、ネットワークづくりに向けて

日時：2023年11月13日（月）13：30～16：30（開場13：00～）

場所：大阪市立生涯学習センター 第2研修室（大阪市北区梅田1-2-2-500大阪駅前第2ビル6F）

◆多賀氏解題

本交流事業の目的とESG地域金融はこれからの取組であり、交流会であがった話題や参加者同士の交流を今後の取組の素材として活用してほしいと話された。

- ESG地域金融の実践を通じて、豊かな地域づくりのためのネットワークを作り、多様なセクター（市民活動、金融機関、行政、企業）の横串を刺す取組を考えることが必要。
- 金融機関が地域事業者に対する支援を金融商品だけでなく、非資金的な部分でどのような機能を追加できるのかを考える必要がある。

◆先進事例紹介

奈良中央信用金庫「ESG地域金融の可能性」 《事例紹介者》奈良中央信用金庫 地域創生部 部長：山田 章生氏

奈良中央信用金庫の経営理念は、地域の中小企業の支援や地域の団体への寄付等のサポートなど、奈良県で地域の発展に貢献していくことと説明された。具体的な取組として、令和2年度のESG地域金融促進事業と、現在取り組んでいる企業版ふるさと納税について紹介された。

一般社団法人ソーシャル企業認証機構「ソーシャル企業認証（S認証）について」 《事例紹介者》一般社団法人ソーシャル企業認証機構 事務局：石井 規雄氏

「地域活性化」は金融機関の命題であり、そのための企業応援として直接投資では難しく、取引企業と共に地域の課題解決を進めることが重要であると話され、S認証は、地域課題に目を向けた企業支援ができる人材の育成と、取引先との関係構築により金融機関の企業取引の厚みが増す仕組みであると紹介された。

のと共栄信用金庫「石川県七尾市での取組について」 《事例紹介者》のと共栄信用金庫 業務企画部兼総合戦略部 次長：入口 翔氏

地域の持続可能性を高めるために、信用金庫と地域市民、事業者が共に取り組み地域づくりをするプラットフォーム「ななおSDGsスイッチ」を立ち上げた経緯や事業実施のプロセスを話された。七尾版ESDとして、「のとSDGs市民大学」での取組についても紹介された。

◆パネルディスカッション

【テーマ】 地域金融機関と地域社会のネットワークづくり

問1

これまでの取組と各機関からの話を踏まえ、ESG地域金融を進める上で、各機関が今足りないと考えている点は何か。

山田氏： 職員280名の小さい信用金庫で、知見・ノウハウ・マンパワーが少ない。その状況を補うために、約70の公的機関及び民間組織とのネットワークを構築している。企業版ふるさと納税事業では、各自治体は限られた予算、職員の中で取り組んでいるため、互いに不足する部分を一緒に取り組むことで補うことができている。また、自治体を支援することが金庫の本業にも繋がると考えている。

石井氏： 社会課題がどこにあり、市民・企業がどの課題に関心があるかということをしかりと把握することが必要だと感じている。七尾市の事例のように課題を可視化して市民全体が取り組む姿勢にするのはとてもいい事例。但し、地域ごとの課題を明示する際に、地域からマイナスに取られないように注意して発信したい。課題発見シートを活用して企業と対話し、さらに企業のコミュニティの中や、行政との対話の中から要望や課題をさらに深堀していくことも必要だと感じる。

入口氏： 信用金庫は細かな情報が集まってくる組織体として、コミュニティバンクの志をつないでいく地域のハブ的な要素を強化していくべきと感じている。また、その取組がCSRの域をでないことが課題である。地域のハブ的な機能が本業であるという認識に変えていく必要がある。

問2

創業支援に結び付く成果や取組の推進方針等はあるか。

入口氏： 2014年から創業支援をしてきたが、新型コロナウイルス感染症の収束後に傾向が変わってきた。地域の協議会が収益を得るモデルや、飲食店や宿泊業といった事業が地域課題を解決しながら事業として回していけるビジネスモデルに変化してきたと思う。

山田氏： 創業支援が4年連続で年間100件以上ある。要因は、地域の公的機関等との連携により事業者の紹介があることと、創業支援を行った企業からの口コミである。また、新規事業は主催するビジネスコンテストに応募した企業を職員がサポートして創業に導き、融資につなげているケースもある。

石井氏： スタートアップの融資は、事業内容がエシカルやSDGs的発想で、どのように表現し取り組んでいくかを考える必要がある。いろいろな人から選ばれるものとなるよう、対話しながら共に取り組むことで支援をしている。



問3

地域の担い手（企業・NPO）が金融機関から資金調達するために、どうすればよいか。

入口氏： なおSDGsスイッチでは地域プレイヤー（個人、組織、コミュニティ）が主役と考え、体制の組み上げ等を一から伴走支援している。体制づくりを行う前の構想段階から信用金庫に声を掛け、最初から一緒に創ることで、本業支援や融資が通るような事業計画を作ることができる。

石井氏： 強い想いを持って事業に取り組む社長が多く、その想いを従業員や顧客にも伝わるように、言葉を選んで伝えることが重要である。認証する第三者機関は企業のことを知らないため、機関にも分かるように言葉を変えて伝えることや共通言語が必要である。想いが伝わることで、従業員のモチベーション向上や取引先の増加につながる。認証機構では、第三者に伝えるために1つ1つ確認を行う。社長を否定しないよう配慮しながら、かなり対話に力を割いている。

山田氏： 資金面と非資金面の2つの視点がある。非資金面では、コンテスト等のPRの場に自ら出てもらうことで、地域の良い取組が金融機関の目に留まり支援対象となることがある。資金面では、NPO等の非営利組織の決算書は返済可能かどうか分かりにくいいため、具体的な返済計画を説明できる根拠や事業計画を準備することが重要。具体的な返済計画づくりや補助金紹介等も支援したことがある。

問4

ESG地域金融を通じて、地域の持続性を高めるために、地域の担い手とどのようにつながり連携したいか。

山田氏： 今後どの地域も人口が減り、行政予算も少ない中で、持続可能な発展をするためには、地域のプレイヤーが頑張る必要がある。セクターを超えてネットワークを構築する必要があるため、信用金庫も貢献していきたい。

石井氏： 企業の良い取組を多くの人に知ってもらうため、S認証制度を関西圏で積極的に取り組んでいきたい。また、S認証は利害関係のない第三者機関が認めている事業であることを知ってもらい、共に進めていきたいので、いつでも問い合わせしてほしい。

入口氏： 信用金庫は定款で営業エリアが定められており、そのエリアがなくなると私達もなくなってしまうため、地域で課題に取り組むしかない。信用金庫は地域の方々が会員で株主はいないため、地域の事務方として地域のみなさんがやりたい想いを叶えて、共創していくことが役目だと思っている。一緒に頑張っていきたい。

◆ワールドカフェ形式のグループ交流



環境・経済・社会のつながり創生に向けた交流事業
ESG地域金融の可能性～共創による持続可能な地域づくり～ 取組事例集

【令和6年3月発行】

発行：関西広域連合 広域環境保全局
〒520-8577 大津市京町四丁目1-1
(滋賀県琵琶湖環境部環境政策課内)
TEL：077-522-5664 FAX：077-528-4844
Email：kankyo@kouiki-kansai.jp

委託先：特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター
(通称：NPO法人エコネット近畿)